

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年 4月30日

【事業年度】 第72期(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

【会社名】 国際放映株式会社

【英訳名】 INTERNATIONAL TELEVISION FILMS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原正道

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区砧五丁目7番1号

【電話番号】 03(3749)7213(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・関連会社担当
津屋明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区砧五丁目7番1号

【電話番号】 03(3749)7213(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・関連会社担当
津屋明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月
売上高 (千円)	3,722,300	3,462,106	2,871,499	3,495,020	2,628,211
経常利益又は経常損失 () (千円)	250,148	335,091	170,522	163,924	52,159
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	112,020	174,897	63,257	16,783	27,886
純資産額 (千円)	2,146,185	2,370,309	2,404,076	2,387,247	2,332,929
総資産額 (千円)	7,650,028	7,660,958	7,311,540	7,133,589	6,827,290
1株当たり純資産額 (円)	180.40	199.56	202.81	202.60	198.39
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	9.41	14.71	5.33	1.42	2.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.0	30.9	32.9	33.5	34.2
自己資本利益率 (%)	5.3	7.7	2.6	0.7	1.2
株価収益率 (倍)	36.4	22.1	31.5	88.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	384,269	326,368	335,068	409,946	83,164
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	476,673	55,295	76,430	39,989	2,428
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	268,925	268,961	269,489	272,351	265,164
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	313,473	315,585	304,734	402,339	217,911
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	38 〔14〕	29 〔17〕	30 〔15〕	32 〔16〕	30 〔14〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第71期までは、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第69期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第72期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数には、親会社からの受入出向者1名を含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月
売上高 (千円)	3,007,587	3,016,062	2,621,781	3,180,884	2,200,700
経常利益又は経常損失 (千円)	254,289	313,935	174,283	137,114	82,035
当期純利益又は当期純損失 (千円)	122,136	181,148	52,992	16,572	46,199
資本金 (千円)	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
発行済株式総数 (千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額 (千円)	2,159,699	2,311,886	2,335,389	2,318,348	2,245,717
総資産額 (千円)	7,528,175	7,556,814	7,172,863	7,003,495	6,657,751
1株当たり純資産額 (円)	181.53	194.64	197.01	196.75	190.97
1株当たり配当額 (円)	2	2	2	2	
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	10.25	15.24	4.47	1.40	3.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.7	30.6	32.6	33.1	33.7
自己資本利益率 (%)	5.8	8.1	2.3	0.7	2.0
株価収益率 (倍)	33.3	21.3	37.6	89.2	
配当性向 (%)	19.5	13.1	44.8	142.8	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	26 〔5〕	25 〔6〕	25 〔5〕	24 〔6〕	22 〔4〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第71期までは、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第72期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第69期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数には、親会社からの受入出向者1名は含まれ、子会社への出向者2名は含んでおりません。

2 【沿革】

昭和23年4月26日	株式会社新東宝を設立し、本店を東京都世田谷区大蔵町1481番地に置く
昭和29年4月15日	本店を東京都千代田区丸の内一丁目1番に移転
昭和33年3月20日	商号を新東宝株式会社と変更
昭和33年7月31日	新東宝劇場株式会社を吸収合併
昭和37年1月24日	テレビ映画第一回作品東京放送「影の地帯」の制作開始
昭和37年3月31日	本店を東京都千代田区神田東今川町1番地に移転
昭和39年2月27日	本店を東京都中央区銀座西七丁目2番地に移転
昭和39年2月28日	株式会社ニホン・アーティスト・センター(現株式会社エヌ・エー・シー)に出資
昭和39年3月10日	商号を国際放映株式会社と変更
昭和39年8月27日	株式会社エヌ・エー・シー(ニッポン・アートフィルム・カンパニー(本店・世田谷区))を合併
昭和40年2月18日	美建興業株式会社を設立し、大道具関係の業務を開始
昭和42年1月12日	放映土地株式会社を設立し、不動産業務を開始
昭和43年4月22日	本店を東京都中央区築地一丁目7番13号に移転
昭和45年4月28日	当社株式を社団法人日本証券業協会大阪地区協会に店頭売買銘柄として登録
平成元年6月17日	本店を東京都世田谷区砧五丁目7番1号に移転
平成3年3月28日	美建興業株式会社の商号を株式会社ケイエッチケイアート(現連結子会社)に変更
平成4年4月1日	東京メディアシティ竣工
平成6年12月6日	放映土地株式会社の商号を株式会社東京メディアエンタープライズ(現連結子会社)に変更し、映像ソフトの販売を主業とする。
平成14年1月1日	日映録音株式会社を吸収合併
平成16年12月13日	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場

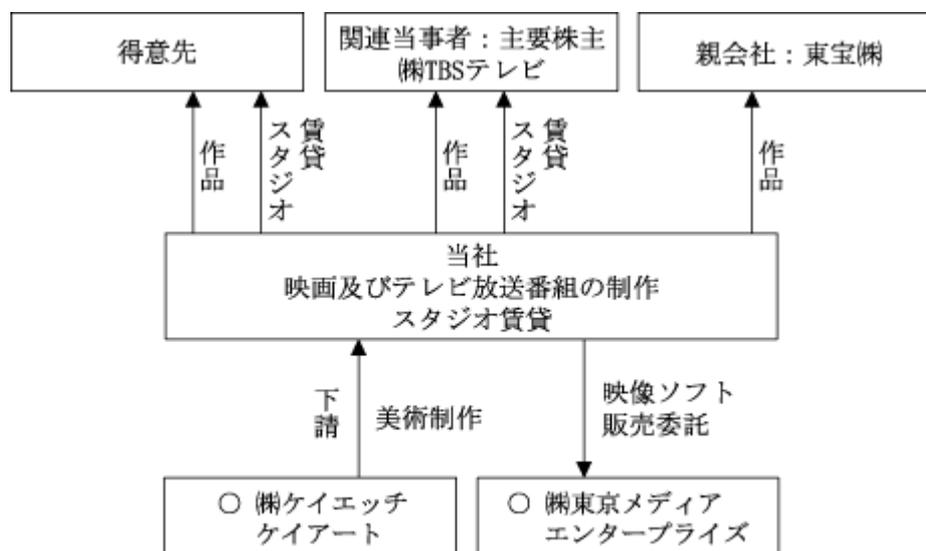
(注)平成22年4月1日付で株式会社ジャスダック証券取引所は、株式会社大阪証券取引所と合併し、存続会社は株式会社大阪証券取引所となっております。

なお、上記の合併に伴い、当社株式は大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)へ上場されております。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、親会社、当社及び連結子会社2社より構成され、映像関連事業を中心に、テレビ映画及び情報番組の制作、テレビスタジオの賃貸、美術制作、映像ソフトの販売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



○ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 東宝(株) (注)1 (注)3	東京都 千代田区	10,355	映画の製作		56.79 (18.51)	資金の借入 ソフトの供給
(連結子会社) (株)ケイエッチ ケイアート (注)2	東京都 世田谷区	10	美術製作	100		資金の貸付 当社作品の下請作業 当社からの建物賃貸 役員の兼任 5名
(株)東京メディア エンタープライズ (注)2	同上	10	映像ソフト販売	100		当社作品の再販売 当社からの事務所賃貸 役員の兼任 5名

(注) 1 ()は間接保有の所有割合で内数となっております。

2 特定子会社に該当しません。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年1月31日現在

	従業員数(名)
映像事業	17 [12]
スタジオ経営事業	7 [1]
全社(共通)	6 [1]
合計	30 [14]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 従業員数には、親会社からの受入出向者1名を含んでおります。

4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
22 [4]	42歳 9ヶ月	14年 7ヶ月	6,274

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均勤続年数は、受入出向者の出向元での勤続年数を除外して計算しております。

4 平均年間給与は、当事業年度に在籍した従業員のうち、当社プロパーの従業員については、当事業年度に支給した給与総額(賞与及び基準外賃金を含む)、及び、受入出向者については、同年度に出向元へ支払った出向料の総額の平均値です。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社(株)ケイエッチケイアート)の労働組合は国際放映労働組合と呼称し、加盟上部団体は映画演劇労働組合連合会であります。労使関係は円滑で特記する事項はありません。又、(株)東京メディアエンタープライズは労働組合に加入しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く世界的景気後退を背景に企業業績や雇用情勢は依然として本格回復の兆しが見えない厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの属する映像制作業界におきましても広告市場の縮小に伴い、テレビ局からの番組発注は大幅に減少し、かつ制作費の削減傾向により制作コストにも一段と厳しさが増しております。さらに、メディアの新たな展開に対応したコンテンツビジネス競争もまた激しさを増しております。

当社及び当社グループは厳しい事業環境を迎えつつも、本格的デジタル・多メディア時代を勝ち抜くため、営業・制作力のさらなる充実と新規受注先の開拓強化、制作コスト及び全体経費の削減に努めてまいりました。しかしながら、業界全体の過去に例を見ない需要の減退から売上の減少を余儀なくされ、当連結会計年度の売上高は2,628百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

これを部門別に見ると次のとおりであります。

映像事業部門

テレビ作品は、ドラマ・バラエティ・情報番組等の各ジャンルで、局制作が増加傾向にあり、映像制作会社は厳しい受注競争の中に置かれております。そうした中で、当社グループは次のとおり受注制作を行いました。

まず、ドラマ番組では、(株)TBSテレビの月曜ゴールデン「沈黙の法廷・赤と黒」「緑川警部 VS 16時02分の路線バス」、(株)テレビ朝日の土曜ワイド劇場「法医学教室の事件ファイル 29・

30」とドラマスペシャル「やまない雨はない」、朝日放送(株)の土曜ワイド劇場「広域警察・ふたりの刑事」、東海テレビ放送(株)の連続ドラマ「夏の秘密」全65話を各々制作いたしました。

また、(株)TBSテレビ・(株)毎日放送の松本清張生誕100年スペシャル「中央流沙」と(株)テレビ朝日の第8回テレビ朝日シナリオ大賞ドラマ「ゴーストタウンの花」にも制作協力いたしました。

さらに、情報番組では、(株)テレビ東京の土曜スペシャル「冬列島 人情たっぷり あったか味めぐり紀行 10」「人情たっぷり旬の味 漁師が営む地魚三昧の宿 6」と日曜ビッグバラエティ「全国！これが噂の大御殿 23」、同じく(株)テレビ東京の「スーパー大御殿」、(株)ビーエス朝日の「鉄道・絶景の旅」シリーズ7作品、(株)BSジャパン「密着！投資信託の舞台裏」、横浜ケーブルビジョン(株)の「かながわ らく楽ウォーキング」シリーズ12作品、(株)ジャパンイメージコミュニケーションズの旅チャンネル「特選！美しき日本の三大風景」シリーズ3作品と「チャレンジトラベラーズ 5」を各々制作いたしました。

また、横浜市立大学附属市民総合医療センターの「看護職員募集DVD 2010年度版」と、東武鉄道(株)の「株主総会用VP」、(株)ジェイコム関東 関東メディアセンターの「小田急多摩川橋梁架け替え工事記録ビデオ」、(株)東京メディアエンタープライズの「キッズDVD」シリーズ6作品、(株)横浜リテラの「横浜リテラVP」の制作も行いました。

コンテンツ営業は、引き続き、当社のテレビ映画及び劇場用映画を各テレビ局・CATV局・衛星放送各社・ブロードバンド等のメディアに販売するとともに、ビデオソフトやDVDソフトの制作販売を行いました。

なお、連結子会社(株)東京メディアエンタープライズもBS局やCS局への番組販売の他、独自に取得した映像ソフトで販売実績をあげるなど、代理店としての業務を充実させております。

当連結会計年度における映像事業部門の売上高は、1,172百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

スタジオ経営事業部門

2つのテレビ局との長期賃貸借契約のスタジオ収入につきましては、付帯収入を含めほぼ順調に推移いたしました。他方、自主運営の短期レンタルスタジオ事業につきましては、かつてないスタジオ需要の低迷と、前年3月に日本テレビ放送網(株)との年間レンタル契約が終了したことに伴い大幅な減収となりました。

なお、連結子会社(株)ケイエッチケイアートにおきましても、積極的な営業展開と美術制作の体制強化に努めておりますが、全体的なスタジオ稼働率低下に伴い、受注高は伸び悩み減収となりました。

この結果、当連結会計年度におけるスタジオ経営事業部門の売上高は1,455百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

以上により、当連結会計年度における当社グループの営業損失は24百万円（前連結会計年度は営業利益193百万円）、経常損失は52百万円（前連結会計年度は経常利益163百万円）となりました。なお、受取保険金及び役員退職慰労引当金戻入額による特別利益の計上により、税金等調整前当期純損失は4百万円、最終損益として当期純損失27百万円（前連結会計年度は当期純利益16百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ184百万円減少し、217百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、83百万円(前年同期比79.7%減)となりました。税金等調整前当期純損失4百万円に対し、減価償却費179百万円の計上等の増加要因がありましたが、売上債権の増加額71百万円、退職金の支払いに伴う退職給付引当金の減少21百万円、法人税等の支払額102百万円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は、2百万円の支出(前連結会計年度は39百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は265百万円(前連結会計年度は272百万円)となりました。これは、主に長期借入金の返済120百万円、長期預り保証金の返還120百万円、配当金の支払額22百万円等による支出であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示したものであります。

区分	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
映像事業		
ドラマ番組	786,360	47.1
情報番組及びCM・PR映画	92,071	8.4
コンテンツ販売	294,225	1.9
計	1,172,657	37.5
スタジオ経営事業		
スタジオ賃貸	741,644	1.9
スタジオレンタル他	713,909	17.3
計	1,455,554	10.1
合計	2,628,211	24.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)東京放送	389,477	11.1		
(株)TBSテレビ			314,956	12.0
関西テレビ放送(株)	354,700	10.1	351,168	13.4
(株)テレビ東京	430,951	12.3		
(株)テレビ朝日	399,644	11.4		
東海テレビ放送(株)	292,680	8.4	297,515	11.3

当連結会計年度は販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満のため、販売高及び割合は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、深刻な世界同時不況を背景に、景気の低迷が引き続き持続するものと予想されます。このような経済環境の下、低迷が続く広告市況を背景に、放送事業全体が大きく落ち込んでいることから、映像制作会社に対する番組発注や制作コストに対する厳しさがさらに一段と強まっていくものと思われます。こうした中で映像制作業界におきましては、クロスメディアに対応できる映像コンテンツのマルチコースがますます重要となってきました。

当社グループは自社制作コンテンツの商品価値を重視しつつ、今後もドラマ番組や情報番組を確実に受注、制作し、良質なコンテンツを作り上げていくことを最重要課題におき、企画・営業力の強化、制作コストのコントロールに一層努めてまいります。

また、スタジオ経営事業におきましては、テレビ業界の不況が引き続き継続し、制作環境の悪化が拡大したことにより、スタジオ経営の極めて難しい時代となっております。こうした中、自主運営する3つのスタジオが長期的、安定的な収益基盤となるよう、各々の特性を活かし多目的かつ効率のよい稼働を目指してまいります。

これらのグループ事業を着実に積み重ねることにより、事業基盤の安定と競争力の強化を図ってまいり所存であります。

さらに、当社グループにおいて管理の仕組みを強化することが重要であると認識しております。財務報告に係る内部統制の確立に関しましては、本年度からの本格適用に向け、グループ全体の整備に努めてまいりましたが、引き続き積極的に推進し、内部統制システム、リスク管理システムのさらなる充実に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、映像コンテンツの制作とスタジオレンタルを2大柱とした事業展開をいたしております。映像事業につきましては、広告市場の如何によってテレビ局からの番組発注量や制作費が減少する可能性があります。

スタジオ事業につきましても、テレビ局のコスト削減策や経営方針により、スタジオ使用頻度が左右される可能性があります。長期賃貸借契約のスタジオ事業につきましては、賃借人の経営方針によっては、契約内容が変更されるリスクがあります。また、短期のレンタルスタジオ事業につきましては、平成21年3月にて主要な取引先である日本テレビ放送網(株)との年間レンタル契約が終了したことにより、こちらも今後のテレビ局の景況により大きく影響されるリスクが引き続きあります。

なお、上記文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年1月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年1月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高につきましては、「1 業績等の概要」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度より662百万円減少し、2,086百万円となり、売上原価率は、前連結会計年度に比べて0.7ポイント増加し79.4%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売経費等の増加により前連結会計年度より13百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度は24百万円の営業損失（前連結会計年度は営業利益193百万円）となりました。

営業外損益及び経常損失

営業外損益は、借入金等の減少により支払利息が減少したため、前連結会計年度の 29百万円（純額）から、 27百万円（純額）となりました。

当連結会計年度の経常損失につきましては、上記に記載した営業損失の発生に伴い、52百万円（前連結会計年度は経常利益163百万円）となりました。

特別損益

投資有価証券評価損の計上により特別損失が0.5百万円発生しましたが、受取保険金40百万円、役員退職慰労引当金戻入額8百万円を特別利益に計上したことにより、税金等調整前当期純損失は、4百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益137百万円）となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む。）

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用合計は、前連結会計年度の121百万円から減収減益により減少し、当連結会計年度は23百万円となりました。

当期純損失

当期純損失は27百万円（前連結会計年度は当期純利益16百万円）となりましたので1株当たり当期純損失は、2円37銭（前連結会計年度は1株当たり当期純利益1円42銭）、ROE（自己資本利益率）は 1.2%（前連結会計年度は0.7%）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前年度比184百万円減少の217百万円となりました。状況と要因につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TMC及び本社設備 (東京都 世田谷区)	業務施設のスタジオ 棟等	3,019,928	132,329	2,677,062 (10,273)	20,570	5,849,891	22 〔4〕

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。
 2 従業員数には、親会社からの受入出向者1名を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

特記事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株式数は、1,000株 であります。
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月25日(注)		12,000,000		1,100,000	465,207	154,304

(注) 平成15年4月25日開催の定時株主総会において、資本準備金を465,207千円取り崩し欠損を補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	8	26	2		416	455	
所有株式数 (単元)		52	27	9,520	3		1,466	11,068	932,000
所有株式数 の割合(%)		0.47	0.24	86.01	0.03		13.25	100	

(注) 自己株式 240,559株のうち 240単元は「個人その他」に、559株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	4,145	34.54
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5丁目3番6号	1,378	11.49
TOHOシネマズ株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	815	6.79
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	750	6.25
有限会社ノスケープ	北九州市小倉北区金田1丁目3番31号	500	4.16
関西テレビ放送株式会社	大阪市北区扇町2丁目1番7号	350	2.91
東宝フーズ株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	310	2.58
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5番2号	280	2.33
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	240	2.00
烏海節夫	埼玉県越谷市	151	1.25
計		8,920	74.34

(注) 1 上記の他、当社は自己株式 240,559株(発行済株式総数に対して2.00%)を所有しております。

2 前事業年度末に主要株主であった株式会社東京放送は、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。また、前事業年度末には主要株主でなかった株式会社TBSテレビが当事業年度末では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	<自己保有株式> 普通株式 240,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,828,000	10,828	同上
単元未満株式	普通株式 932,000		同上
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		10,828	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 559株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
<自己保有株式> 国際放映株式会社	世田谷区砧五丁目7番1号	240,000		240,000	2.00
計		240,000		240,000	2.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,797	2,865,134
当期間における取得自己株式	930	98,220

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	240,559		241,489	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付け、必要な設備やコンテンツに対する投資を行い、業績の安定と収益の向上を図りながら、配当を行ってまいりました。

配当につきましては、毎期の連結業績と翌期の業績の見通し、将来の設備投資等に備えた内部留保の必要性等を総合的に判断し、その時点で最適な還元策を実行するよう努めております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

しかしながら、当事業年度の業績悪化及び引き続き厳しい経営環境が予想されることなどを総合的に勘案し、誠に遺憾ながら当期の期末配当につきましては無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
最高(円)	461	348	348	195	148
最低(円)	170	198	168	110	97

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	125	118	116	110	112	117
最低(円)	116	114	112	97	101	110

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		藤原正道	昭和26年2月24日生	平成12年4月 平成15年5月 平成21年4月	東宝(株)映像本部映像事業部長 同社取締役映像本部映像事業担当 当社代表取締役社長 現在に至る	平成21年4月 から2年	1.0
代表取締役常務	総務・管財・情報システム担当兼総務部長	柴田 徹	昭和26年8月10日生	昭和49年4月 平成5年4月 平成10年5月 平成13年1月 平成13年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年10月	東宝(株)入社 同社映像本部テレビ部次長 (株)東宝映画取締役 当社総務部長 当社常務取締役総務・管財・情報システム担当兼総務部長 当社常務取締役総務・管財・情報システム担当 当社常務取締役総務・管財・情報システム担当兼総務部長 当社代表取締役常務総務・管財・情報システム担当兼総務部長 現在に至る	平成21年4月 から2年	3.0
常務取締役	営業担当兼スタジオ事業センター長	山野井 孝	昭和28年5月19日生	昭和52年4月 平成3年3月 平成4年3月 平成10年5月 平成13年4月 平成18年4月 平成19年8月	当社入社 当社総務部総務課長 当社制作営業本部第二企画営業部次長 当社映像本部第二制作営業室長 当社取締役営業担当補佐兼メディア事業部長 当社常務取締役営業担当 当社常務取締役営業担当兼スタジオ事業センター長 現在に至る	平成21年4月 から2年	4.6
常務取締役	営業担当兼映像企画部長	浦井 孝行	昭和23年10月22日生	昭和48年7月 平成8年3月 平成10年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成22年4月	当社入社 当社映像本部制作部長 当社映像本部企画営業制作部長 当社映像企画部長(役員待遇) 当社取締役営業担当補佐兼映像企画部長 当社常務取締役営業担当兼映像企画部長 現在に至る	平成21年4月 から2年	4.0
取締役	経理・関連会社担当	津屋 明彦	昭和28年11月1日生	平成6年4月 平成10年4月 平成18年1月 平成18年4月 平成19年4月	東宝(株)経理部次長 同社経理担当付 当社経理・関連会社担当付 当社取締役経理・関連会社担当補佐 当社取締役経理・関連会社担当 現在に至る	平成21年4月 から2年	5.0
取締役		城所 賢一郎	昭和18年1月3日生	昭和41年4月 平成7年5月 平成9年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年4月	(株)東京放送入社 同社人事労政局長 同社取締役人事労政局長兼BS推進室局長 同社常務取締役 当社取締役 現在に至る (株)東京放送取締役 同社代表取締役専務 (株)東京放送ホールディングス 取締役 (株)TBSテレビ取締役副会長 現在に至る	平成21年4月 から2年	2.0

取締役		中川 敬	昭和24年11月 2日生	昭和50年 4月 平成 5年 4月 平成 9年 5月 平成14年 5月 平成17年 4月 平成18年 5月	東宝(株)入社 同社映像本部宣伝部長 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役 現在に至る 東宝(株)専務取締役 現在に至る	平成21年4月 から2年	1.0
-----	--	------	--------------	--	--	-----------------	-----

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 克明	昭和33年 7月30日生	昭和56年 4月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成20年10月	㈱フジテレビジョン入社 同社生活情報局 情報2部長 同社編成制作局 編成部長 同社編成制作局 局次長兼編成部長 同社編成制作局 局長 同社取締役 現在に至る 当社取締役 現在に至る ㈱フジ・メディア・ホールディングス 取締役 現在に至る	平成21年4月 から2年	0.0
取締役		下室 二郎	昭和22年11月15日生	昭和45年 4月 平成 7年 7月 平成10年 7月 平成13年 7月 平成14年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 1月 平成20年 6月 平成21年 4月	関西テレビ放送㈱入社 同社報道局報道部長 同社制作局制作部長 同社報道スポーツ局次長兼番組制作部長 同社報道局長 ㈱メディアブルボ 代表取締役社長 同社代表取締役副会長 同社代表取締役会長 関西テレビ放送㈱専務取締役 社長補佐、コンプライアンス担当・報道局・スポーツ局担当 現在に至る 当社取締役 現在に至る	平成21年4月 から2年	0.0
常勤監査役		中村 建治	昭和20年 6月28日生	昭和43年 4月 昭和52年 5月 平成 6年 3月 平成10年 4月 平成15年 4月	当社入社 当社経理課長 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社監査役(常勤) 現在に至る	平成20年4月 から4年	2.0
監査役		米井 誠一	昭和35年5月27日生	昭和59年 4月 平成10年 4月 平成13年10月 平成15年 9月 平成19年 4月	東宝㈱入社 東宝㈱財務部財務課長 同社経理部次長 同社経理部長 当社監査役 現在に至る	平成19年4月 から4年	1.0
監査役		太古 伸幸	昭和40年12月 4日生	昭和63年 4月 平成13年 4月 平成16年10月 平成20年 4月 平成20年 5月 平成20年 6月	東宝㈱入社 同社労政部労政課長 同社グループ経営企画部長 当社監査役 現在に至る 東宝㈱取締役 現在に至る 同社経営企画部長 現在に至る	平成20年4月 から4年	0.0
計							23.6

(注) 1 取締役城所賢一郎、中川 敬、鈴木克明、下室二郎の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役米井誠一、太古伸幸の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性・透明性・効率性を高め、法令遵守に留まらず、企業としての社会的責任を果たし、業界の社会的信用を高めるとともに、株主の立場に立った企業価値の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

その上で、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス及び個人情報保護等に関する社内体制の整備と必要な情報開示に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

会社の機関の基本説明

会社の機関としては、株主総会・取締役及び取締役会・監査役及び監査役会の他、部長会・マネージメントスタッフ連絡会等を組織し、経営意思の徹底を図るよう努めております。

また、業務の有効性・財務報告の信頼性・事業活動に関わる法令順守・資産の保全という4項目を達成するために内部監査室を設置し、当社及び当社グループ全体の内部統制機能を強化しております。

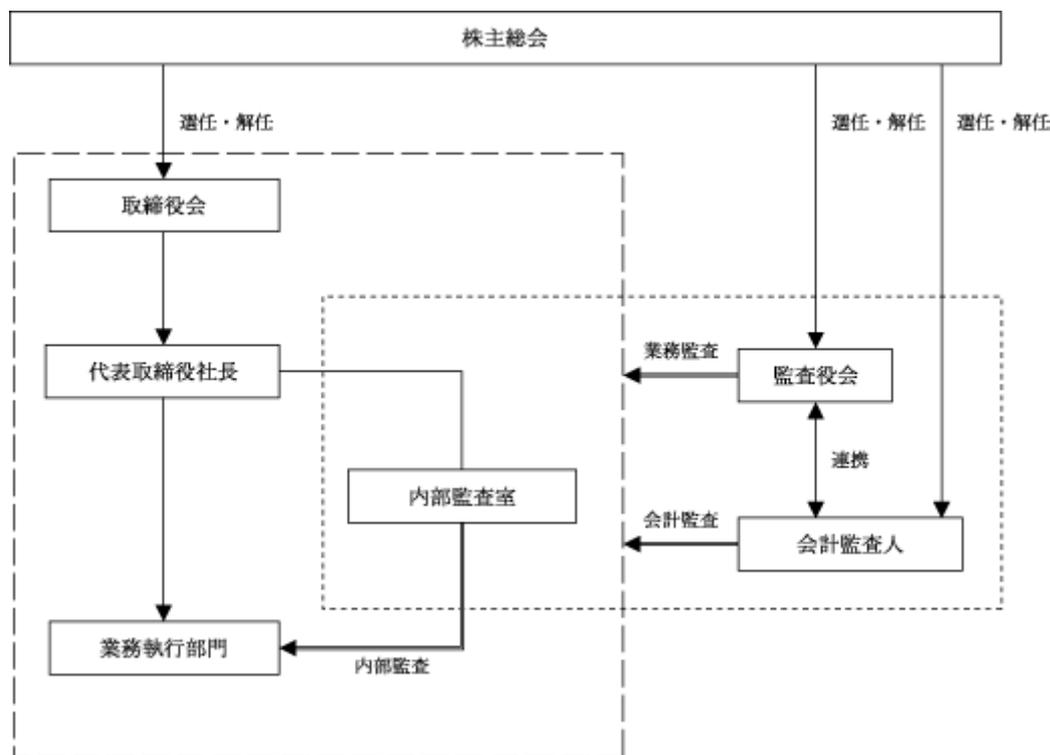
取締役会は社外取締役4名を含む9名(平成22年4月30日現在)で構成され、会社の重要な業務執行の意思決定と重要事項の報告並びに審議を行うとともに、取締役の職務執行を監督しております。なお、開催は原則として年6回であり、社長が議長を務めております。また、常勤取締役会は原則として毎週開催し、経営全般に関わる執行方針等の事前審議を行っております。

監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、監査役会を支えるに十分な人材を確保した上で、取締役の職務執行について、取締役会の定める監査基準に基づき監査を実施します。

なお、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、代表取締役との意見交換、取締役やその他使用人からの業務執行状況の聴取、内部監査室及び会計監査人との情報交換等により、取締役の職務執行に関し管理監督、経営監視機能を果たしております。監査役会の開催は原則として年6回であります。

その他、顧問弁護士からは法令順守に関わる指導と助言を受け、会計監査人とは監査契約を結び、会計監査を受けております。

会社の機関の図表



内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき平成18年5月の取締役会において、「内部統制システムの整備等に関する基本方針」を決議して以来、全社的内部統制を整備してまいりました。内部統制システムにつきましては、平成21年2月よりあらためて社長直轄の内部監査室（専担者1名）を設置し、グループ全体を対象とした内部監査を実施する体制を整え、内部統制監査にあたりました。

内部統制の整備状況及び運用状況につきましては、内部統制評価プロセスである《全社的な内部統制》、《全社レベルの決算・財務報告プロセス内部統制》の整備及び運用状況を評価し、内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析した上で、《業務プロセスに係る内部統制》の整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行い、各社内規程（職務分掌規程・決裁規程・経理規程他）の制定及び改定、グループ全体のリスクの洗い出し及びリスク対策の検討を行い、業務プロセスの標準化及び内部統制を着実にっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており各監査役は取締役会にすべて出席し、監査役会において取締役の業務執行を監査しております。内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室に専担者1名を配置し、会社の内部統制の整備運用状況を日常的に監視するとともに、必要がある場合には都度改善勧告を行っております。内部監査人と監査役及び会計監査人は、情報の共有化のために相互に連携の強化を図っております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、和泉監査法人と監査契約を締結しております。平成22年1月期において会計監査業務を執行した公認会計士は、松藤雅明、川尻慶夫の両氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

- ・社外取締役中川 敬氏が専務取締役を、また、社外監査役太古伸幸氏が取締役を、社外監査役米井誠一氏が経理部長を、それぞれ務める東宝(株)は、当社発行済株式総数の34.54%を所有する筆頭株主であり、当社と映像ソフトの供給取引があります。

- ・ 社外取締役鈴木克明氏が取締役を務める(株)フジ・メディア・ホールディングスは、当社発行済株式総数の6.25%を所有する第4位株主ではありますが、当社との間に、特別の利害関係はありません。
また、同氏が取締役を務める(株)フジテレビジョンは、(株)フジ・メディア・ホールディングスの完全子会社であり、当社と資本的関係及び人的関係はありませんが、当社とテレビ番組の受注制作及びスタジオの短期レンタルの取引があります。
- ・ 社外取締役下室二郎氏が専務取締役を務める関西テレビ放送(株)は、当社発行済株式総数の2.91%を所有する第6位株主であり、当社とスタジオ賃貸の取引がありますが、人的関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、リスク管理に対する取り組みを経営上の重要課題として位置付けております。具体的に当社では、事業活動に係るリスク管理体制の基礎として「コンプライアンス・リスク管理規程」を定めており、当規程に基づき社長の任命する取締役を委員長及び副委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、委員長の指示により置かれた各部門のコンプライアンス・マネージャーが当該部門業務について法令・定款・企業倫理の遵守を推進しております。

また、当社グループでは経営陣及び全従業員が情報セキュリティの社会的責任の重要性を強く認識しており、「電子情報資産管理規程」を定め、情報に対するリスク管理の徹底に努めております。

(4) 役員報酬の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬の額は次の通りであります。

取締役を支払った報酬	61百万円
(上記のうち、社外取締役に支払った報酬)	2百万円
監査役を支払った報酬	12百万円
(上記のうち、社外監査役に支払った報酬)	1百万円

なお、使用人兼務取締役の使用人給与額は、上記金額に含んでおりません。

(5) 取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

当社は監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は各社外取締役並びに各社外監査役と、会社法第427条第1項の規定により、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、在職中に当社から職務執行の対価として受ける財産上の利益として会社法施行規則第113条で定める方法によって算定される額に2を乗じた額と、特に有利な条件で当社の新株予約権を引き受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条で定める方法によって算定される額の合計額となります。

(7) 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限にすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

【監査報酬の内容等】

(1) 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			12	
連結子会社				
計			12	

(2) 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

(3) 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

(4) 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)及び前事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)及び当事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、和泉監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおりであります。

前々連結会計年度及び前々事業年度 和泉監査法人及び監査法人トーマツ

前連結会計年度及び前事業年度 和泉監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	402,339	217,911
受取手形及び売掛金	289,006	360,287
たな卸資産	62,762	-
商品	-	3,002
仕掛品	-	44,143
映像使用権及び製作品	-	3,466
繰延税金資産	12,537	3,780
その他	14,617	51,517
貸倒引当金	125	369
流動資産合計	781,137	683,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,064,990	7,065,970
減価償却累計額	3,910,793	4,045,594
建物及び構築物(純額)	3,154,197	3,020,375
機械装置及び運搬具	353,274	353,274
減価償却累計額	181,411	219,802
機械装置及び運搬具(純額)	171,863	133,472
土地	2,677,062	2,677,062
その他	168,831	158,423
減価償却累計額	141,718	137,630
その他(純額)	27,113	20,792
有形固定資産合計	6,030,235	5,851,702
無形固定資産	61,296	61,095
投資その他の資産		
投資有価証券	5,500	5,000
繰延税金資産	11,094	9,318
その他	256,864	228,973
貸倒引当金	12,539	12,539
投資その他の資産合計	260,919	230,753
固定資産合計	6,352,451	6,143,551
資産合計	7,133,589	6,827,290

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,835	140,096
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	63,267	6,793
繰延税金負債	-	2,167
1年内返還予定の預り保証金	120,000	80,000
賞与引当金	10,262	9,594
その他	152,241	201,503
流動負債合計	579,607	560,154
固定負債		
長期借入金	1,510,000	1,390,000
退職給付引当金	123,553	102,335
役員退職慰労引当金	27,012	16,152
長期預り保証金	2,062,558	1,982,558
繰延税金負債	29,103	29,103
再評価に係る繰延税金負債	1 413,044	1 413,044
その他	1,462	1,012
固定負債合計	4,166,734	3,934,206
負債合計	4,746,341	4,494,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	154,304	154,304
利益剰余金	549,540	498,087
自己株式	36,164	39,029
株主資本合計	1,767,680	1,713,362
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1 619,566	1 619,566
評価・換算差額等合計	619,566	619,566
純資産合計	2,387,247	2,332,929
負債純資産合計	7,133,589	6,827,290

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	3,495,020	2,628,211
売上原価	2,748,925	2,086,214
売上総利益	746,095	541,997
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	349,111	346,792
退職給付費用	9,154	14,513
役員退職慰労引当金繰入額	3,832	3,061
賞与引当金繰入額	10,262	9,594
賃借料	47,366	45,220
その他	132,912	147,357
販売費及び一般管理費合計	552,639	566,538
営業利益又は営業損失()	193,456	24,540
営業外収益		
受取利息	178	46
受取配当金	254	250
その他	1,577	432
営業外収益合計	2,010	729
営業外費用		
支払利息	31,542	28,348
その他	-	0
営業外費用合計	31,542	28,348
経常利益又は経常損失()	163,924	52,159
特別利益		
投資有価証券売却益	9,600	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	8,025
受取保険金	-	40,622
特別利益合計	9,600	48,647
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	23,180	-
貸倒引当金繰入額	12,539	-
投資有価証券評価損	-	500
特別損失合計	35,719	500
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	137,805	4,012
法人税、住民税及び事業税	82,458	11,173
法人税等調整額	38,562	12,700
法人税等合計	121,021	23,874
当期純利益又は当期純損失()	16,783	27,886

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
前期末残高	154,304	154,304
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	154,304	154,304
利益剰余金		
前期末残高	556,465	549,540
当期変動額		
剰余金の配当	23,708	23,566
当期純利益又は当期純損失()	16,783	27,886
当期変動額合計	6,924	51,452
当期末残高	549,540	498,087
自己株式		
前期末残高	26,259	36,164
当期変動額		
自己株式の取得	9,904	2,865
当期変動額合計	9,904	2,865
当期末残高	36,164	39,029
株主資本合計		
前期末残高	1,784,510	1,767,680
当期変動額		
剰余金の配当	23,708	23,566
当期純利益又は当期純損失()	16,783	27,886
自己株式の取得	9,904	2,865
当期変動額合計	16,829	54,318
当期末残高	1,767,680	1,713,362
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	619,566	619,566
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	619,566	619,566
評価・換算差額等合計		
前期末残高	619,566	619,566
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	619,566	619,566
純資産合計		
前期末残高	2,404,076	2,387,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	23,708	23,566
当期純利益又は当期純損失()	16,783	27,886
自己株式の取得	9,904	2,865
当期変動額合計	16,829	54,318
当期末残高	2,387,247	2,332,929

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	137,805	4,012
減価償却費	192,498	179,881
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,786	243
賞与引当金の増減額(は減少)	342	668
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,544	21,217
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,012	10,859
受取利息及び受取配当金	432	296
支払利息	31,542	28,348
売上債権の増減額(は増加)	87,168	71,280
たな卸資産の増減額(は増加)	10,235	12,150
仕入債務の増減額(は減少)	23,732	26,261
未払消費税等の増減額(は減少)	5,334	8,721
未収消費税等の増減額(は増加)	94	2,050
その他の流動資産の増減額(は増加)	29,051	2,728
その他の流動負債の増減額(は減少)	27,908	56,715
その他	6,612	26,857
小計	468,483	214,078
利息及び配当金の受取額	432	296
利息の支払額	31,542	28,348
法人税等の支払額	27,428	102,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,946	83,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	50,643	2,277
無形固定資産の取得による支出	-	151
貸付金の回収による収入	254	-
その他	10,400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,989	2,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	120,000	120,000
自己株式の取得による支出	9,904	2,865
配当金の支払額	22,446	22,299
長期預り保証金の返還による支出	120,000	120,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,351	265,164
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,604	184,427
現金及び現金同等物の期首残高	304,734	402,339
現金及び現金同等物の期末残高	402,339	217,911

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、株式会社ケイエツチケイアート、株式会社東京メディアエンタープライズの2社であります。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、株式会社ケイエツチケイアート、株式会社東京メディアエンタープライズの2社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p> たな卸資産</p> <p> 仕掛品 評価基準.....原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 評価方法.....個別法 映像使用権及び製作品 営業の用に供した時点より償却月数24ヶ月の定率法に基づき償却した未償却残高(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、受入準備が整った当連結会計年度末から同会計基準を適用しております。 この変更による損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,904千円減少しております。 なお、当該会計処理の変更は、受入準備が整った当下半期より適用しており、当中間連結会計期間における影響額については算定できないため記載しておりません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> たな卸資産 商品 評価基準.....原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 評価方法.....先入先出法</p> <p> 仕掛品 同左</p> <p> 映像使用権及び製作品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数によっております。</p> <p>また、連結子会社のうち、株式会社東京メディアエンタープライズは以下の方法によっております。 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更による損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,034千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて</p> <p>ては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益は3,832千円、税金等調整前当期純利益は27,012千円それぞれ減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「映像使用権及び製作品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「映像使用権及び製作品」は、それぞれ2,094千円、52,027千円、8,641千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<p>1(「土地再評価法」の規定による事業用土地の再評価)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年1月31日</p> <p>同法律第3条3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整をおこなって算出しております。</p>	<p>1(「土地再評価法」の規定による事業用土地の再評価)</p> <p>同左</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	145,902	70,860		216,762

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70,860株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	23,708	2	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,566	2	平成21年1月31日	平成21年4月30日

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	216,762	23,797		240,559

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,797株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	23,566	2	平成21年1月31日	平成21年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 402,339千円	現金及び預金勘定 217,911千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 402,339千円	現金及び現金同等物 217,911千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>288,840</td> <td>25,273</td> <td>263,566</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,070</td> <td>1,995</td> <td>1,074</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,900</td> <td>3,795</td> <td>6,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>301,810</td> <td>31,064</td> <td>270,746</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	288,840	25,273	263,566	機械装置及び運搬具	3,070	1,995	1,074	その他	9,900	3,795	6,105	合計	301,810	31,064	270,746	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>288,840</td> <td>54,157</td> <td>234,682</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,070</td> <td>2,609</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,900</td> <td>5,775</td> <td>4,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>301,810</td> <td>62,542</td> <td>239,268</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	288,840	54,157	234,682	機械装置及び運搬具	3,070	2,609	460	その他	9,900	5,775	4,125	合計	301,810	62,542	239,268
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	288,840	25,273	263,566																																						
機械装置及び運搬具	3,070	1,995	1,074																																						
その他	9,900	3,795	6,105																																						
合計	301,810	31,064	270,746																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	288,840	54,157	234,682																																						
機械装置及び運搬具	3,070	2,609	460																																						
その他	9,900	5,775	4,125																																						
合計	301,810	62,542	239,268																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239,268千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270,746千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31,478千円	1年超	239,268千円	合計	270,746千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>207,943千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239,268千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31,324千円	1年超	207,943千円	合計	239,268千円																												
1年内	31,478千円																																								
1年超	239,268千円																																								
合計	270,746千円																																								
1年内	31,324千円																																								
1年超	207,943千円																																								
合計	239,268千円																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,942千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,942千円	減価償却費相当額	28,942千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,478千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,478千円	減価償却費相当額	31,478千円																																
支払リース料	28,942千円																																								
減価償却費相当額	28,942千円																																								
支払リース料	31,478千円																																								
減価償却費相当額	31,478千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	5,500	5,000

(注) 当連結会計年度は500千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 1月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>123,553千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>123,553千円</td> </tr> </table> <p>当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 2月 1日 至平成21年 1月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>9,154千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,154千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	123,553千円	退職給付引当金	123,553千円	勤務費用	9,154千円	退職給付費用	9,154千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 1月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>102,335千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>102,335千円</td> </tr> </table> <p>当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 2月 1日 至平成22年 1月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>14,513千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,513千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	102,335千円	退職給付引当金	102,335千円	勤務費用	14,513千円	退職給付費用	14,513千円
退職給付債務	123,553千円																
退職給付引当金	123,553千円																
勤務費用	9,154千円																
退職給付費用	9,154千円																
退職給付債務	102,335千円																
退職給付引当金	102,335千円																
勤務費用	14,513千円																
退職給付費用	14,513千円																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,153千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,169千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,481千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,804千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,267千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,537千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">47,786千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,819千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,621千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">10,908千円</td></tr> <tr><td>その他の投資評価損</td><td style="text-align: right;">5,415千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">77,551千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">66,456千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,094千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>土地認定損</td><td style="text-align: right;">29,103千円</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">413,044千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	4,153千円	未払事業税	5,169千円	その他	4,481千円	繰延税金資産小計	13,804千円	評価性引当額	1,267千円	繰延税金資産合計	12,537千円	繰延税金資産		退職給付引当金	47,786千円	役員退職慰労引当金	10,819千円	貸倒引当金繰入超過額	2,621千円	無形固定資産等の未実現利益	10,908千円	その他の投資評価損	5,415千円	繰延税金資産小計	77,551千円	評価性引当額	66,456千円	繰延税金資産合計	11,094千円	繰延税金負債		土地認定損	29,103千円	土地再評価に係る繰延税金負債	413,044千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,891千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">561千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,554千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,008千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,227千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,780千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,167千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,167千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,961千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,477千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,621千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,974千円</td></tr> <tr><td>その他の投資評価損</td><td style="text-align: right;">5,699千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,644千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">89,378千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">80,060千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,318千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>土地認定損</td><td style="text-align: right;">29,103千円</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">413,044千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	3,891千円	未払事業税	561千円	その他	4,554千円	繰延税金資産小計	9,008千円	評価性引当額	5,227千円	繰延税金資産合計	3,780千円	繰延税金負債		未収事業税	2,167千円	繰延税金負債合計	2,167千円	繰延税金資産		退職給付引当金	40,961千円	役員退職慰労引当金	6,477千円	貸倒引当金繰入超過額	2,621千円	無形固定資産等の未実現利益	8,974千円	その他の投資評価損	5,699千円	税務上の繰越欠損金	24,644千円	繰延税金資産小計	89,378千円	評価性引当額	80,060千円	繰延税金資産合計	9,318千円	繰延税金負債		土地認定損	29,103千円	土地再評価に係る繰延税金負債	413,044千円
繰延税金資産																																																																																					
賞与引当金	4,153千円																																																																																				
未払事業税	5,169千円																																																																																				
その他	4,481千円																																																																																				
繰延税金資産小計	13,804千円																																																																																				
評価性引当額	1,267千円																																																																																				
繰延税金資産合計	12,537千円																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
退職給付引当金	47,786千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	10,819千円																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	2,621千円																																																																																				
無形固定資産等の未実現利益	10,908千円																																																																																				
その他の投資評価損	5,415千円																																																																																				
繰延税金資産小計	77,551千円																																																																																				
評価性引当額	66,456千円																																																																																				
繰延税金資産合計	11,094千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
土地認定損	29,103千円																																																																																				
土地再評価に係る繰延税金負債	413,044千円																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
賞与引当金	3,891千円																																																																																				
未払事業税	561千円																																																																																				
その他	4,554千円																																																																																				
繰延税金資産小計	9,008千円																																																																																				
評価性引当額	5,227千円																																																																																				
繰延税金資産合計	3,780千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
未収事業税	2,167千円																																																																																				
繰延税金負債合計	2,167千円																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
退職給付引当金	40,961千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	6,477千円																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	2,621千円																																																																																				
無形固定資産等の未実現利益	8,974千円																																																																																				
その他の投資評価損	5,699千円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	24,644千円																																																																																				
繰延税金資産小計	89,378千円																																																																																				
評価性引当額	80,060千円																																																																																				
繰延税金資産合計	9,318千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
土地認定損	29,103千円																																																																																				
土地再評価に係る繰延税金負債	413,044千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">42.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">87.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%	評価性引当額の増加	42.5%	住民税均等割	0.8%	連結子会社の税率差	1.3%	その他	0.7%	税効果適用後の法人税等の負担率	87.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%																																																																																				
評価性引当額の増加	42.5%																																																																																				
住民税均等割	0.8%																																																																																				
連結子会社の税率差	1.3%																																																																																				
その他	0.7%																																																																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	87.8%																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、映画全般(テレビ映画)に係る制作のための事業を営んでおり販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在していませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東宝(株)	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作	直接 38.29 間接 18.52		ソフトの供給	借入金の支払利息	22,084	1年内返済予定長期借入金 長期借入金	120,000 1,510,000
法人主要株主	(株)東京放送	東京都港区	54,986,892	放送法による一般放送事業	直接 12.73 間接		テレビ番組の制作販売及びスタジオ賃貸	テレビ番組の制作販売及びスタジオ賃貸 預り保証金の支払利息	387,902 2,970	売掛金 前受金 未払費用 長期預り保証金	64,337 19,567 2,475 990,000

(注) 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、売掛金の期末残高には消費税等を含めております。
取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
親会社	東宝(株)	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作	直接 38.28 間接 18.51		ソフトの供給	借入金の支払利息	20,466	1年内返済予定長期借入金 長期借入金	120,000 1,390,000
主要株主	(株)TBSテレビ	東京都港区	300,000	放送法による一般放送事業	直接 12.72 間接		テレビ番組の制作販売及びスタジオ賃貸	テレビ番組の制作販売及びスタジオ賃貸 預り保証金の支払利息	312,758 2,475	売掛金 前受金 未払費用 長期預り保証金	9,363 19,567 2,475 990,000

(注)1 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、売掛金及び前受金の期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東宝(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 202円60銭	1株当たり純資産額 198円39銭
1株当たり当期純利益 1円42銭	1株当たり当期純損失() 2円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,387,247	2,332,929
普通株式に係る純資産額(千円)	2,387,247	2,332,929
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額の差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	12,000,000	12,000,000
普通株式の自己株式数(株)	216,762	240,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,783,238	11,759,441

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	16,783	27,886
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	16,783	27,886
普通株式の期中平均株式数(株)	11,826,943	11,767,395

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

平成22年3月31日付で一部のテナントと賃貸借契約の改定を行い、賃貸料を平成22年4月から値下げしました。これにより売上高、営業損益及び経常損益は約20百万円の減額となります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	120,000	120,000	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,510,000	1,390,000	1.3	平成34年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債 1年以内に返還予定の長期預り保証金	120,000	80,000	1.3	
その他有利子負債 長期預り保証金(1年以内に返還予定のものを除く)	2,060,000	1,980,000	0.3	平成24年3月
合計	3,810,000	3,570,000		

- (注) 1 平均利率の算定にあたっては、借入金等の期末残高に対する加重平均計算を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及び長期預り保証金(1年以内に返還予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額であります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,000	120,000	120,000	120,000
その他有利子負債		1,980,000		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	第2四半期 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	第3四半期 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	第4四半期 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高 (千円)	674,683	659,740	524,297	769,490
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	38,914	17,405	21,153	39,178
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	27,143	6,677	27,387	34,319
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	2.30	0.57	2.33	2.92

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341,442	120,935
売掛金	236,157	283,321
商品	727	1,783
仕掛品	29,556	35,770
繰延税金資産	9,193	-
その他	14,177	50,543
流動資産合計	631,255	492,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,798,272	6,799,102
減価償却累計額	3,699,707	3,828,085
建物(純額)	3,098,565	2,971,017
構築物	265,665	265,815
減価償却累計額	210,615	216,904
構築物(純額)	55,049	48,911
機械及び装置	344,082	344,082
減価償却累計額	173,971	211,830
機械及び装置(純額)	170,110	132,252
車両運搬具	2,611	2,611
減価償却累計額	2,497	2,534
車両運搬具(純額)	113	77
工具、器具及び備品	166,510	156,101
減価償却累計額	139,681	135,530
工具、器具及び備品(純額)	26,829	20,570
土地	2,677,062	2,677,062
有形固定資産合計	6,027,730	5,849,891
無形固定資産		
借地権	59,571	59,571
ソフトウェア	802	689
その他	309	309
無形固定資産合計	60,683	60,571
投資その他の資産		
投資有価証券	5,500	5,000
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	31,000	29,000
破産更生債権等	1,214	1,214
長期前払費用	7,002	538
差入保証金	200,185	200,185
その他	30,137	10,210
貸倒引当金	1,214	1,214
投資その他の資産合計	283,824	254,934
固定資産合計	6,372,239	6,165,396
資産合計	7,003,495	6,657,751

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,269	94,841
1年内返済予定の関係会社長期借入金	120,000	120,000
未払金	22,943	24,415
未払費用	62,515	101,053
未払法人税等	57,000	475
未払消費税等	8,030	-
繰延税金負債	-	2,167
前受金	45,459	44,307
預り金	2,280	3,851
1年内返還予定の預り保証金	120,000	80,000
賞与引当金	7,830	6,912
流動負債合計	517,329	478,024
固定負債		
関係会社長期借入金	1,510,000	1,390,000
退職給付引当金	113,029	90,200
役員退職慰労引当金	26,312	15,332
子会社損失引当金	13,770	13,770
長期預り保証金	2,062,558	1,982,558
繰延税金負債	29,103	29,103
再評価に係る繰延税金負債	413,044	413,044
固定負債合計	4,167,817	3,934,009
負債合計	4,685,146	4,412,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金	154,304	154,304
資本剰余金合計	154,304	154,304
利益剰余金		
利益準備金	9,510	11,867
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	471,130	399,008
利益剰余金合計	480,641	410,876
自己株式	36,164	39,029
株主資本合計	1,698,781	1,626,151
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	619,566	619,566
評価・換算差額等合計	619,566	619,566
純資産合計	2,318,348	2,245,717
負債純資産合計	7,003,495	6,657,751

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高		
映像事業収入	1,819,681	1,078,517
スタジオ経営事業収入	1,361,203	1,122,182
売上高合計	3,180,884	2,200,700
売上原価		
映像事業原価	1,563,781	867,570
スタジオ経営事業原価	955,221	894,267
売上原価合計	2,519,003	1,761,837
売上総利益	661,881	438,862
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	229,499	229,271
退職給付費用	7,869	12,842
役員退職慰労引当金繰入額	3,712	2,941
賞与引当金繰入額	7,830	6,912
福利厚生費	38,010	40,386
賃借料	27,154	24,938
旅費及び交通費	6,161	8,518
会議費	20,184	26,562
減価償却費	8,605	8,054
その他	148,084	134,841
販売費及び一般管理費合計	497,111	495,269
営業利益又は営業損失()	164,770	56,407
営業外収益		
受取利息	569	424
受取配当金	1 2,254	1 2,250
その他	982	3
営業外収益合計	3,806	2,677
営業外費用		
支払利息	1 31,462	1 28,306
その他	-	0
営業外費用合計	31,462	28,306
経常利益又は経常損失()	137,114	82,035
特別利益		
子会社損失引当金戻入益	9,000	-
投資有価証券売却益	9,600	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	8,025
受取保険金	-	40,622
特別利益合計	18,600	48,647
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,214	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	22,600	-
投資有価証券評価損	-	500
特別損失合計	23,814	500
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	131,899	33,887
法人税、住民税及び事業税	77,210	950
法人税等調整額	38,116	11,361
法人税等合計	115,327	12,311
当期純利益又は当期純損失()	16,572	46,199

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
映像事業原価			
1 制作営業原価			
作品制作費		1,509,836	786,512
期首仕掛品繰越高		12,327	23,246
期末仕掛品繰越高		23,246	20,834
制作営業原価		1,498,916	788,925
2 コンテンツ原価			
番組販売経費		66,337	77,851
期首仕掛品繰越高		37	1,509
期末仕掛品繰越高		1,509	716
コンテンツ原価		64,864	78,645
映像事業原価		1,563,781	867,570
スタジオ経営事業原価			
スタジオ経費		762,579	732,641
減価償却費		183,102	171,045
期首仕掛品繰越高		14,340	4,800
期末仕掛品繰越高		4,800	14,220
スタジオ経営事業原価		955,221	894,267
合計		2,519,003	1,761,837

(注) 映像事業原価の計算方法は、個別原価計算法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	154,304	154,304
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	154,304	154,304
資本剰余金合計		
前期末残高	154,304	154,304
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	154,304	154,304
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,139	9,510
当期変動額		
剰余金の配当	2,370	2,356
当期変動額合計	2,370	2,356
当期末残高	9,510	11,867
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	480,637	471,130
当期変動額		
剰余金の配当	26,079	25,923
当期純利益又は当期純損失()	16,572	46,199
当期変動額合計	9,506	72,122
当期末残高	471,130	399,008
利益剰余金合計		
前期末残高	487,777	480,641
当期変動額		
剰余金の配当	23,708	23,566
当期純利益又は当期純損失()	16,572	46,199
当期変動額合計	7,135	69,765
当期末残高	480,641	410,876

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
自己株式		
前期末残高	26,259	36,164
当期変動額		
自己株式の取得	9,904	2,865
当期変動額合計	9,904	2,865
当期末残高	36,164	39,029
株主資本合計		
前期末残高	1,715,822	1,698,781
当期変動額		
剰余金の配当	23,708	23,566
当期純利益又は当期純損失()	16,572	46,199
自己株式の取得	9,904	2,865
当期変動額合計	17,040	72,630
当期末残高	1,698,781	1,626,151
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	619,566	619,566
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	619,566	619,566
評価・換算差額等合計		
前期末残高	619,566	619,566
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	619,566	619,566
純資産合計		
前期末残高	2,335,389	2,318,348
当期変動額		
剰余金の配当	23,708	23,566
当期純利益又は当期純損失()	16,572	46,199
自己株式の取得	9,904	2,865
当期変動額合計	17,040	72,630
当期末残高	2,318,348	2,245,717

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>仕掛品 評価基準...原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 評価方法...個別法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しており、この変更による損益の影響はありません。なお、当中間会計期間は、従来の方針によっておりますが、変更後の方法によった場合と比べ、損益に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数によっております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更による損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,002千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備える</p> <p>ため、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 評価基準...原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 評価方法...先入先出法</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金.....同左</p>

<p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>
--	---

<p>前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>賞与引当金...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金...当社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は支給時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)を適用し、事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益は3,712千円、税引前当期純利益は26,312千円それぞれ減少しております。</p> <p>子会社損失引当金...債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を引き当てております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理...税抜方式</p>	<p>賞与引当金...同左</p> <p>退職給付引当金.....同左</p> <p>役員退職慰労引当金...同左</p> <p>子会社損失引当金.....同左</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理...同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
1 「土地再評価法」の規定による事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年1月31日 同法律第3条3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整をおこなって算出しております。	1 「土地再評価法」の規定による事業用土地の再評価 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1 関係会社からの受取配当金 2,000千円 関係会社に対する支払利息 22,084千円	1 関係会社からの受取配当金 2,000千円 関係会社に対する支払利息 20,466千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	145,902	70,860		216,762

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70,860株

当事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	216,762	23,797		240,559

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,797株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)				当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	288,840	25,273	263,566	建物及び構築物	288,840	54,157	234,682
機械装置及び運搬具	3,070	1,995	1,074	機械装置及び運搬具	3,070	2,609	460
その他	9,900	3,795	6,105	その他	9,900	5,775	4,125
合計	301,810	31,064	270,746	合計	301,810	62,542	239,268
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 31,478千円				1年内 31,324千円			
1年超 239,268千円				1年超 207,943千円			
合計 270,746千円				合計 239,268千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 28,942千円				支払リース料 31,478千円			
減価償却費相当額 28,942千円				減価償却費相当額 31,478千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年 1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,193千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">45,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">3,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社損失引当金</td> <td style="text-align: right;">5,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資評価損</td> <td style="text-align: right;">5,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">70,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">70,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地認定損</td> <td style="text-align: right;">29,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">413,044千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	3,132千円	未払事業税	4,649千円	その他	1,412千円	繰延税金資産合計	9,193千円	退職給付引当金	45,211千円	役員退職慰労引当金	10,525千円	貸倒引当金繰入超過額	242千円	子会社株式評価損	3,400千円	子会社損失引当金	5,508千円	その他の投資評価損	5,523千円	繰延税金資産小計	70,411千円	評価性引当額	70,411千円	繰延税金資産合計	千円	土地認定損	29,103千円	土地再評価に係る繰延税金負債	413,044千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">2,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,167千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">36,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">6,133千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">3,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社損失引当金</td> <td style="text-align: right;">5,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資評価損</td> <td style="text-align: right;">5,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">24,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">81,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">81,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地認定損</td> <td style="text-align: right;">29,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">413,044千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	2,764千円	その他	1,356千円	繰延税金資産小計	4,121千円	評価性引当額	4,121千円	繰延税金資産合計	千円	未収事業税	2,167千円	繰延税金負債合計	2,167千円	退職給付引当金	36,080千円	役員退職慰労引当金	6,133千円	貸倒引当金繰入超過額	242千円	子会社株式評価損	3,400千円	子会社損失引当金	5,508千円	その他の投資評価損	5,699千円	税務上の繰越欠損金	24,644千円	繰延税金資産小計	81,708千円	評価性引当額	81,708千円	繰延税金資産合計	千円	土地認定損	29,103千円	土地再評価に係る繰延税金負債	413,044千円
賞与引当金	3,132千円																																																																				
未払事業税	4,649千円																																																																				
その他	1,412千円																																																																				
繰延税金資産合計	9,193千円																																																																				
退職給付引当金	45,211千円																																																																				
役員退職慰労引当金	10,525千円																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	242千円																																																																				
子会社株式評価損	3,400千円																																																																				
子会社損失引当金	5,508千円																																																																				
その他の投資評価損	5,523千円																																																																				
繰延税金資産小計	70,411千円																																																																				
評価性引当額	70,411千円																																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																																				
土地認定損	29,103千円																																																																				
土地再評価に係る繰延税金負債	413,044千円																																																																				
賞与引当金	2,764千円																																																																				
その他	1,356千円																																																																				
繰延税金資産小計	4,121千円																																																																				
評価性引当額	4,121千円																																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																																				
未収事業税	2,167千円																																																																				
繰延税金負債合計	2,167千円																																																																				
退職給付引当金	36,080千円																																																																				
役員退職慰労引当金	6,133千円																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	242千円																																																																				
子会社株式評価損	3,400千円																																																																				
子会社損失引当金	5,508千円																																																																				
その他の投資評価損	5,699千円																																																																				
税務上の繰越欠損金	24,644千円																																																																				
繰延税金資産小計	81,708千円																																																																				
評価性引当額	81,708千円																																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																																				
土地認定損	29,103千円																																																																				
土地再評価に係る繰延税金負債	413,044千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">41.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	評価性引当額の増加	41.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	0.7%	その他	0.6%	税効果適用後の法人税等の負担率	87.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%																																																																				
評価性引当額の増加	41.3%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																				
住民税均等割	0.7%																																																																				
その他	0.6%																																																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	87.4%																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	
1株当たり純資産額	196円 75銭	1株当たり純資産額	190円 97銭
1株当たり当期純利益	1円 40銭	1株当たり当期純損失()	3円 93銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 1月31日)	当事業年度 (平成22年 1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,318,348	2,245,717
普通株式に係る純資産額(千円)	2,318,348	2,245,717
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額の差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	12,000,000	12,000,000
普通株式の自己株式数(株)	216,762	240,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,783,238	11,759,441

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	16,572	46,199
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	16,572	46,199
普通株式の期中平均株式数(株)	11,826,943	11,767,395

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

平成22年3月31日付で一部のテナントと賃貸借契約の改定を行い、賃貸料を平成22年4月から値下げしました。これにより売上高、営業損益及び経常損益は約20百万円の減額となります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略いたしました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,798,272	830		6,799,102	3,828,085	128,378	2,971,017
構築物	265,665	150		265,815	216,904	6,288	48,911
機械及び装置	344,082			344,082	211,830	37,858	132,252
車両及び運搬具	2,611			2,611	2,534	36	77
工具器具及び備品	166,510	847	11,255	156,101	135,530	6,275	20,570
土地	2,677,062			2,677,062			2,677,062
有形固定資産計	10,254,204	1,827	11,255	10,244,776	4,394,885	178,836	5,849,891
無形固定資産							
借地権				59,571			59,571
ソフトウェア				14,261	13,571	262	689
その他				309			309
無形固定資産計				74,142	13,571	262	60,571
長期前払費用	7,002		6,464	538			538
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,214				1,214
賞与引当金	7,830	6,912	7,830		6,912
役員退職慰労引当金	26,312	2,941	5,895	8,025	15,332
子会社損失引当金	13,770				13,770

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、引当超過額の戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,397
預金の種類	
当座預金	112,835
普通預金	4,048
別段預金	655
計	117,538
合計	120,935

2 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)テレビ朝日	100,889
東京国立近代美術館フィルムセンター	59,422
朝日放送(株)	52,500
共同テレビジョン(株)	12,897
(株)泉放送制作	12,585
その他	45,025
合計	283,321

回収及び滞留状況

摘要	金額(千円)
(A) 前期末残高	236,157
(B) 当期発生高	2,310,728
(C) 当期回収高	2,263,564
(D) 当期末残高	283,321
回収率($\frac{C}{A+B}$) (%)	88.9
滞留期間 $\frac{1}{2}(A+D) \div \frac{B}{365}$ (日)	41.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

3 商品

品名	金額(千円)
書籍(みんなの手話)他	1,783
合計	1,783

4 仕掛品

摘要	金額(千円)
ドラマ	14,342
ドキュメンタリー他	21,428
合計	35,770

負債の部

1 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)マジカ	31,605
(株)バスク	19,367
(株)ケイエッチケイアート	18,599
(株)東宝サービスセンター	10,074
東宝(株)	4,148
その他	11,046
合計	94,841

2 関係会社長期借入金

摘要	金額(千円)
東宝(株)	1,390,000
合計	1,390,000

3 長期預り保証金

摘要	金額(千円)
(株)TBSテレビ	990,000
関西テレビ放送(株)	990,000
その他	2,558
合計	1,982,558

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によって行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kokusaihoei.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第71期(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)平成21年 4月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第72期第1 四半期(自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 4月30日)平成21年 6月12日関東財務局長に提出

第72期第2 四半期(自 平成21年 5月 1日 至 平成21年 7月31日)平成21年 9月14日関東財務局長に提出

第72期第3 四半期(自 平成21年 8月 1日 至 平成21年10月31日)平成21年12月14日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年 4月24日に関東財務局長へ提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年 4月30日に関東財務局長へ提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 4月28日

国際放映株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 松 藤 雅 明
業務執行社員	公認会計士 芦 澤 卓 弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際放映株式会社の平成20年 2月 1日から平成21年 1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際放映株式会社及び連結子会社の平成21年 1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は当連結会計年度より、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 4月28日

国際放映株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 松 藤 雅 明
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川 尻 慶 夫
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際放映株式会社の平成21年 2月 1日から平成22年 1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際放映株式会社及び連結子会社の平成22年 1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<追記情報>

重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年3月31日付で一部のテナントと賃貸借契約の改定を行っております。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、国際放映株式会社の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、国際放映株式会社が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 4月28日

国際放映株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明

業務執行社員 公認会計士 芦 澤 卓 弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際放映株式会社の平成20年 2月 1日から平成21年 1月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際放映株式会社の平成21年 1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 4月28日

国際放映株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 松 藤 雅 明
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川 尻 慶 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際放映株式会社の平成21年 2月 1日から平成22年 1月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際放映株式会社の平成22年 1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

<追記情報>

重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年3月31日付で一部のテナントと賃貸借契約の改定を行っております。

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。